

# 保険者努力支援制度(市町村分)メニュー一覧

★：保険者努力支援（都道府県分）の②医療費の適正化に対する評価

◆：保険者努力支援（都道府県分）の⑤財政の健全化等に対する評価

# 参考資料1

指標名	配点	県平均	草津市	実施内容・今後の課題
体制構築加点	40	40	40	
<b>★ (1) 特定健康診査の受診率 (平成28年度の実績を評価)</b>				
①第二期特定健康診査等実施計画期間における目標値(60%)を達成しているか。	25	0	0	
②①の基準は達成していないが、受診率が全自治体の上位3割に当たる46.52%を達成しているか。	20	6	0	本市の受診率は36.6%（平成29年度実績）であるため、①、②をすぐに達成することは難しい。 まずは③、④の達成を目標とし、受診率向上対策を進める。
③①及び②の基準は達成していないが、受診率が全自治体の上位5割に当たる40.98%を達成しているか。	15	1	0	
④平成27年度の実績と比較し、受診率が3ポイント以上向上しているか。	25	1	0	
<b>★ (2) 特定保健指導の実施率 (平成28年度の実績を評価)</b>				
①第二期特定健康診査等実施計画期間における目標値(60%)を達成しているか。	25	8	0	
②①の基準は達成していないが、実施率が全自治体の上位3割に当たる50.00%を達成しているか。	20	0	0	本市の実施率が18.2%（平成29年度実績）であるため、次年度に①～③を達成することは難しい。 しかし、ここ数年、実施率が毎年伸びていることから、④の達成に向けて実施率向上対策を進める。
③①及び②の基準は達成していないが、実施率が全自治体の上位5割に当たる33.75%を達成しているか。	15	6	0	
④平成27年度の実績と比較し、実施率が5ポイント以上向上しているか。	25	11	0	
<b>★ (3) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 (平成28年度の実績を評価)</b>				
① 第二期特定健康診査等実施計画期間における目標値(25%)を達成しているか。	30	0	0	
②①の基準は達成していないが、減少率が全自治体の上位3割に当たる7.20%を達成しているか。	25	4	20 ③で該当	減少率は21.9%（H29実績）で県内でも上位に位置している。 目標値の25%を目指し、若い世代への働きかけ等の取り組みを進める。
③①及び②の基準は達成していないが、減少率が全自治体の上位5割に当たる2.01%を達成しているか。	20	6	0	
④平成27年度の実績と比較し、減少率が3ポイント以上向上しているか。	20	2	0	
<b>★ (1) がん検診受診率 (平成28年度の実績を評価)</b>				
①1.胃がん、2.肺がん、3.大腸がん、4.子宮頸がん、5.乳がんの5つのがん検診の平均受診率が全自治体上位5割に当たる15.03%を達成しているか。	10	1	0	各種がん検診の受診率はいずれも15%未満となっており、すぐに評価目標を達成することは難しい。 30年度から開始した集団健診とがん検診の同時実施やがん検診の啓発等を継続する。
②平成27年度と比較し、平均受診率が1ポイント以上向上しているか。	20	2	0	
<b>★ (2) 歯周疾患(病)検診実施状況 (平成30年度の実施状況を評価)</b>				
歯科健診を実施しているか。	25	17	25	実施している。
<b>重症化予防の取組の実施状況 (平成30年度の実施状況を評価)</b>				
★以下の基準を全て満たす糖尿病性腎症重症化予防の取組を実施しているか。	50	50	50	実施している。
①対象者の抽出基準が明確であること				
②かかりつけ医と連携した取組であること				
③保健指導を実施する場合には、専門職が取組に携わること				
④事業の評価を実施すること				
⑤取組の実施にあたり、地域の実情に応じて各都道府県の糖尿病対策推進会議等との連携（各都道府県による対応策の議論や取組内容の共有など）を図ること				
以上①～⑤の基準を全て満たす取組を実施する場合、その取組は以下を満たすか。	25	25	25	
⑥受診勧奨を、①の抽出基準に基づく全ての対象者に対して、文書の送付等により実施していること。また、実施後、対象者の受診の有無を確認し、受診が無い者には更に面談等を実施していること。				
⑦①の抽出基準に基づく対象者のうち、保健指導を受け入れることを同意した全ての対象者に対して、面談、電話又は個別通知を含む方法で実施していること。また、実施後、対象者のHbA1c、eGFR、尿蛋白等の検査結果を確認し、実施前後で評価していること。	25	22	25	実施済。

指標名	配点	県平均	草津市	実施内容・今後の課題
<b>★ (1) 個人へのインセンティブの提供の実施 (平成30年度の実施状況を評価)</b>				
①一般住民の予防・健康づくりの取組や成果に対しポイント等を付与し、そのポイント数に応じて報奨を設けるなど、一般住民による取組を推進する事業を実施しているか	55	49	55	BIWA-TEKUアプリにより実施。
②その際、PDCAサイクル等で見直しを行うことができるよう、インセンティブが一般住民の行動変容につながったかどうか、効果検証を行っているか。				
③商工部局との連携、地域の商店街との連携等の「健康なまちづくり」の視点を含めた事業を実施しているか。	15	13	15	
<b>★ (2) 個人への分かりやすい情報提供の実施 (平成30年度の実施状況を評価)</b>				
①特定健診等の受診者に、ICT等を活用して健診結果を提供しているか。				
②疾病リスクとの関係で検査の数値の持つ意味について分かりやすく説明しているか。				
③疾病リスクにより医療機関を受診することが必要な場合には、確実に受診勧奨を実施しているか。				
④検査値を改善するための個人の状態に応じた生活習慣についてのアドバイスも提供しているか。				
<b>★ 重複服薬者に対する取組 (平成30年度の実施状況を評価)</b>				
重複・多剤投与者の抽出基準を設定し、対象者を抽出した上で、その者に対して服薬情報の通知や個別に訪問・指導するなどの取組を実施しているか。	50	50	50	国保連合会との共同事業として実施。
<b>★ (1) 後発医薬品の促進の取組 (平成30年度の実施状況を評価)</b>				
①後発医薬品の使用状況について、年齢別等に類型化し、把握した上で、事業目標を立てているか。	15	1	0	
②後発医薬品の差額通知の事業を実施し、通知前後で後発医薬品への切り替えが行われているか確認をしているか	10	10	10	①について、連合会に年齢別の把握が可能か確認するとともに、平成31年度事業目標を設定予定。
③被保険者に対し、後発医薬品についてのさらなる理解の促進を図るために、被保険者への差額通知等において、後発医薬品の品質や使用促進の意義等に関する情報を記載しているか。	10	10	10	
<b>★ (2) 後発医薬品の使用割合 (平成29年度の実績を評価)</b>				
①後発医薬品の使用割合の政府目標値(80%)を達成しているか。	55	0	0	現在は被保険者証の更新時、保険証と一緒にジェネリック医薬品希望シールを配布し、周知啓発を実施している。
②①の基準は達成していないが、使用割合が全自治体の上位3割に当たる75.38%を達成しているか。	40	4		
③①及び②の基準は達成していないが、使用割合が全自治体の上位6割に当たる71.32%を達成しているか。	30	11		
④平成28年度と比較し、使用割合が5ポイント以上向上しているか。	45	7	0	今後さらに、加入手続きの際にも周知啓発を強化する。 ※H29実績はH30.3診療分の値で判断されている。草津市実績は70.5%。
<b>◆ (1) 保険料(税)収納率 (平成29年度実績を評価)</b> ※下記指標①-i、①-iiのいずれか1項目で加点				
①-i 現年度分の収納率が市町村規模別の平成28年度の全自治体上位3割を超えているか。	50	24	0	
①-ii 現年度分の収納率が市町村規模別の平成28年度の全自治体上位5割を超えているか。	45	12		
②平成28年度と比較し収納率が1ポイント以上向上しているか。（平成29年度の収納率が100%である場合を含む）	25	1	0	
③②の基準は達成していないが、平成28年度実績と比較し収納率が0.5ポイント以上向上しているか。	10	2	0	適正な資格管理、未申告の解消などの取り組みを継続実施しながら賦課徴収に臨み、収納率の向上を図る。
④滞納繰越分の収納率が平成28年度と比較し、5ポイント以上向上しているか。（平成29年度の滞納繰越分の収納率が100%である場合を含む）	25	1	0	
⑤④の基準は達成していないが、滞納繰越分の収納率が平成28年度実績と比較し、2ポイント以上向上しているか。	10	3	10	

指標名	配点	県平均	草津市	実施内容・今後の課題
<b>★ データヘルス計画の策定状況（平成30年度の実施状況を評価）</b>				
①データヘルス計画を策定し、これに基づき保健事業を実施しているか。	5	5	5	
②データヘルス計画に係る平成30年度の個別の保健事業について、データヘルス計画の目標等を踏まえた評価指標が設定されているか。	8	8	8	
③データヘルス計画に係る平成29年度の個別の保健事業について、定量的な評価指標に基づき評価を行っているか。	8	8	8	
④データヘルス計画に係る平成30年度の保健事業の実施・評価について、国保部局・高齢者医療部局・保健関係部局・介護部局等の関係部局による連携体制が構築されているか。	8	8	8	平成30年3月に第3期データヘルス計画を策定し、これに基づき取り組みを実施している。
⑤データヘルス計画に係る平成30年度の保健事業の実施・評価について、都道府県（保健所含む。）との連携体制が構築されているか。	8	8	8	
⑥データヘルス計画に係る平成30年度の保健事業の実施・評価について、学識経験者、地域の医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、栄養士会等の保健医療関係者などとの連携体制が構築されているか。	8	8	8	
⑦KDB等各種データベースを活用し、データヘルス計画に係る保健事業の実施・評価に必要なデータ分析（医療費分析を含む。）を行っているか。	5	5	5	
<b>★ 医療費通知の取組の実施状況（平成29年度の実施状況を評価）</b>				
医療費通知について、次の①～⑦の要件を満たす取組を実施しているか。				
★①被保険者が支払った医療費の額を表示している。				
★②受診年月を表示している。				
★③1年分の医療費を漏れなく送付している。（送付頻度は問わない）				
★④医療機関名を表示している。				
★⑤入院・通院・歯科・薬局の別及び日数を表示している。				
⑥柔道整復療養費を表示している。				
⑦医療費通知について、医療費の額（10割）を表示しているか。	5	5	5	
<b>地域包括ケア推進の取組（平成30年度の実施状況を評価）</b>				
①地域包括ケアの構築に向けた医療・介護・保健・福祉・住まい・生活支援など部局横断的な議論の場への国保部局の参画（府内での連携や地域ケア会議での連携）	5	4	5	
②KDB等を活用してハイリスク群・予備軍等のターゲット層を抽出し、医療・介護・福祉関係者等と共有	5	2	0	
③②により抽出されたターゲット層に対するお知らせ・保健師の訪問活動、介護予防を目的とした運動予防の実施、健康教室等の開催、自主組織の育成等について、国保部局としての支援の実施	5	2	0	②③については、次年度以降、連合会にKDBシステムによる対象者の抽出の方法を聞き取り、運動教室の案内等送付予定。 ④については、国保直診施設がないため、医療機関と連携した取り組みが評価対象となることから、府内での取り組みについて現状把握を行い、加点できるよう検討。
④国保直診施設を拠点とした地域包括ケアの推進に向けた取組の実施	5	1	0	
⑤後期高齢者医療制度又は介護保険制度と連携した保健事業の実施	5	3	5	
<b>◆ 第三者求償の取組状況（平成30年度の実施状況を評価）</b>				
①第三者行為によって生じた保険給付の疑いのあるレセプトを抽出し、被保険者に確認作業を行っているか。	5	5	5	
②第三者求償の適正な事務を行うために、一般社団法人日本損害保険協会等と締結した第三者行為による傷病届の提出に関する覚書に基づく様式に統一して、代行されているか。	5	5	5	
③第三者求償事務に係る評価指標（2必須指標）について、数値目標を達成しているか。（平成28年4月4日国民健康保険課長通知）	5	1	3	
④消防や地域包括支援センター、警察、病院、保健所、消費生活センター等の2以上の関係機関から救急搬送記録等の第三者行為による傷病発見の手がかりとなる情報の提供を受ける体制を構築しているか。	8	2	0	第三者行為にかかる求償事務については、国保連合会への委託事業として実施しており、今後も継続。 ⑤については、平成31年度に取り組めるよう、調整中。
⑤各市町村のホームページで、傷病届の提出義務について周知し、傷病届の様式（覚書様式）と、第三者行為の有無の記載欄を設けた高額療養費等の各種申請書をダウンロードできるようにしているか。	5	4	0	
⑥国保連合会等主催の第三求償研修に参加し、知識習得に努めているか。また、求償アドバイザーの助言等を得て、課題解決に取り組んでいるか。	6	6	6	
⑦求償専門員の設置や国保連合会と連携、債権回収の府内連携など、第三者直接請求を行う体制を構築し、第三者直接求償を行っているか。	6	6	6	

指標名	配点	県平均	草津市	実施内容・今後の課題	
<b>◆ 適用の適正化状況</b>					
<b>(1)居所不明被保険者の調査</b>					
①「取扱要領」を策定しているか	3	3	3	次年度も継続。	
②居所不明被保険者の調査を行い、職権による住基抹消を担当課へ依頼するなど、その解消に努めているか。	3	2	3		
<b>(2)所得未申告世帯の調査</b>					
全世帯に占める推計賦課世帯及び未申告世帯の割合が、前年度と比較して、減少しているか。	3	2	0	年1回、未申告世帯に申告勧奨を行っている。また、海外転入による資格取得者は、申告窓口へ案内している。	
<b>(3)国年被保険者情報を活用した適用の適正化</b>					
日本年金機構と覚書を締結して、国民年金被保険者情報を適用の適正化に活用しているか。	3	2	3	次年度も継続。	
<b>◆ 納付の適正化状況</b>					
<b>(1) レセプト点検の充実・強化</b>					
①複数の医療機関で受診した同一患者に係るレセプト点検を行っているか。（平成30年度の実施状況を評価）	3	3	3	レセプト点検業務は、連合会への委託事業であり次年度以降も委託により実施する。 また、市でも連合会との連携のもと資格点検等を実施しており、これについても継続実施する。	
②柔道整復療養費について、多部位、長期または頻度が高い施術患者に対して、負傷部位や原因の調査等を実施し、適正受診の指導を行っているか。	3	2	3		
③平成29年度（4～3月）の1人当たりの財政効果額が前年度（4～3月）と比較して、向上しているか。	3	1	0		
④平成29年度の1人当たりの財政効果額が全国平均を上回っているか。	3	1	0		
⑤介護保険との給付調整を行なうため、介護保険関係課からの情報提供（国民健康保険団体連合会介護給付適正化システムから提供される突合情報）を受け適切にレセプト点検を行っているか。	3	3	3		
<b>(2)一部負担金の適切な運営</b>					
①一部負担金の減免基準を定めているか。	3	3	3	実施済。今後も継続実施する。	
②医療機関からの申請がある場合、一部負担金の保険者徴収制度を適切に運営しているか。	3	1	3		
<b>◆ 保険料（税）収納対策状況</b>					
<b>(平成29年度の実施状況を評価。ただし(1)①は年度の平成29年度の実績を評価)</b>					
<b>(1) 保険料（税）収納率の確保・向上</b>					
①平成29年度の普通徴収に係る口座振替世帯数の割合が、前年度より向上しているか。	3	1	0	適正な資格管理、未申告の解消などの取り組みを継続実施しながら賦課徴収に臨み、収納率の向上を図る。	
②短期証交付の際に、納付相談等の機会を設ける方針を定めているか。	3	2	3		
③資格証明書については、保険料を納付できない特別な事情の有無を十分確認した上で交付するよう方針を定めているか。	3	3	3		
④1年以上の長期滞納者には、必ず財産調査を行う方針を定めているか。	3	1	0		
⑤滞納者が再三の督促、催促にもかかわらず納付に応じない場合は、実情を踏まえた上で差押え等の滞納処分を行う方針としているか。	3	2	0		
<b>◆ その他（平成30年度の実施状況を評価）</b>					
<b>(1) 国保従事職員研修の状況（平成30年度の実施状況）</b>					
年度当初に研修計画等を策定し、都道府県、連合会または関係団体等が主催する研修会、事務説明会に職員が計画的に参加しているか。	3	3	3	計画を策定のうえ参加している。	
<b>(2) 国保運営協議会の体制強化（平成30年8月31日現在）</b>					
協議会の体制強化のため、被用者保険の代表委員を加えているか。	3	2	3	就任いただいている。	
<b>(3) 事務の標準化、効率化・コスト削減、広域化に係る取組</b>					
①事務の標準化を図り、制度改正の度に生じるコストの発生を抑えるために、市町村事務処理標準システムを導入しているか。	3	0	0	標準処理システムについては、おうみクラウド協議会の中で、導入しない方針となっていることから、今後も導入予定はない。	
②事務の共同化、効率化・コスト削減、広域化、セキュリティ強化等を図るために、都道府県内の複数市町村によるシステムの共同利用（クラウド等）を導入しているか。	3	2	3		
合計	880	574	484		

滋賀県全体のH31保険者努力支援制度（市町村分）交付額：527,456千円

うち草津市分：38,634千円（全体の7.32%）